

平成 30 年度

四街道市水道事業会計予算書

四 街 道 市

四街道市水道事業会計

議案第23号

平成30年度四街道市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成30年度四街道市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年度末給水戸数	39,300戸
(2) 年間総給水量	8,806,400m ³
(3) 一日平均給水量	24,127m ³
(4) 主要な建設改良事業	
イ 配水管工事費	547,281千円
ロ 浄水場機械設備工事費	553,953千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	水道事業収益	1,881,405千円	
第1項	営業収益	1,376,135千円	
第2項	営業外収益	505,260千円	
第3項	特別利益	10千円	
		支	出
第1款	水道事業費用	1,597,855千円	
第1項	営業費用	1,562,629千円	
第2項	営業外費用	1,026千円	
第3項	特別損失	24,200千円	
第4項	予備費	10,000千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,263,971千円は過年度分損益勘定留保資金1,172,440千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額91,531千円で補てんするものとする。）。

		収	入
第1款	資本的収入	6,202千円	
第3項	固定資産売却代金	100千円	
第5項	負担金	6,102千円	
		支	出
第1款	資本的支出	1,270,173千円	
第1項	建設改良費	1,270,173千円	

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
四街道市上下水道料金等 徴収事務委託（水道分）	平成30年度から 平成35年度まで	438,013千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 154,070千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、26,481千円と定める。

平成30年3月5日 提 出

四街道市長 佐 渡 斉

予算に関する説明書

平成30年度四街道市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益	1 営業収益	1 給 水 収 益	1,881,405 1,376,135 1,360,316	水道料金 1,360,316
		3 その他の営業収益	15,819	消火栓維持管理負担金 5,920 手数料 8,153 下水道事業負担金 1,746
		2 営業外収益	505,260	
		1 受取利息及び配当金	3,170	預金利息 3,170
		2 給水申込負担金	178,524	給水申込負担金 178,524
		5 長期前受金戻入	285,580	長期前受金戻入 285,580
		6 消費税及び地方消費税還付金	31,374	消費税及び地方消費税還付金 31,374
		7 雑 収 益	6,612	行政財産使用料 3,566 その他 3,046
	3 特別利益		10	
		1 固定資産売却益	10	固定資産売却益 10

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用	1 営業費用	1 原水及び浄水費	1,597,855 1,562,629 479,770	職員給与費等 13,672 通信運搬費 2,369 委託料 128,304 修繕費 11,618 動力費 128,188 薬品費 31,767 受水費 163,338 その他 514

款	項	目	予 定 額	備 考
		2 配水及び給水費	200,007	職員給与費等 46,765 備用品費 21,315 委託料 30,041 修繕費 86,952 その他 14,934
		4 総 係 費	189,271	職員給与費等 69,543 備用品費 1,910 委託料 99,382 賃借料 5,321 修繕費 3,057 負担金 4,353 貸倒引当金繰入額 659 その他 5,046
		5 減 価 償 却 費	678,577	有形固定資産 減 価 償 却 費 678,577
		6 資 産 減 耗 費	15,004	固定資産除却費 15,000 たな卸資産減耗費 4
	2 営業外費用		1,026	
		2 雑 支 出	1,026	控除対象外消費税 745 及び地方消費税 その他 281
	3 特別損失		24,200	
		1 固定資産売却損	100	固定資産売却損 100
		4 過年度損益修正損	100	過年度損益修正損 100
		5 その他特別損失	24,000	固定資産除却費 24,000
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	予備費 10,000

〈減価償却費の内訳〉

○有形固定資産	建 物	16,152千円
	構 築 物	392,146千円
	機 械 及 び 装 置	268,759千円
	車 両 運 搬 具	318千円
	工 具 器 具 及 び 備 品	1,202千円

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的収入	3 固定資産 売却代金	1 固定資産売却代金	6,202		
			100		
			100	固定資産売却代金	100
	5 負 担 金	1 一般会計負担金	6,102		
2,727			消火栓設置工事負担金	2,727	
3,375			下水道関連 配水管布設工事	3,275 100	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的支出	1 建設改良費	4 構 築 物	1,270,173		
			1,270,173		
			143,230	水管橋工事	143,230
		5 配 管	547,281	配水改善工事	386,159
				配水管布設工事	33,708
				導水管更新工事	101,900
	施工監理委託		21,200		
		消火栓設置工事	1,300		
		下水道関連	3,014		
	6 機 械 及 び 装 置	553,953	第3浄水場計装設備工事	539,460	
	9 工具器具及び備品	960	配管用機材	700	
	11 改 良 事 務 費	24,749	職員給与費等	24,090	
			その他	659	

平成30年度四街道市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	190,058
減価償却費	678,577
固定資産除却費	39,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 814
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 115
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 78
長期前受金戻入額	△ 285,580
受取利息	△ 3,170
有形固定資産売却損益 (△は益)	100
未収金の増減額 (△は増加)	△ 74
未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,400
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 3,556
小計	612,948
利息の受取額	3,170
業務活動によるキャッシュ・フロー	616,118
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,177,883
有形固定資産の売却による収入	93
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2,727
工事負担金による収入	3,368
賞与引当金の増減額 (△は減少)	159
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	32
未払金の増減額 (△は減少)	77,248
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,094,256
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
資金増加額 (又は減少額)	△ 478,138
資金期首残高	3,838,602
資金期末残高	3,360,464

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定支弁職員	7	15	212	54,840	—	38,352	93,404	36,576	129,980
	資本勘定支弁職員	0	2	0	9,962	—	7,843	17,805	6,285	24,090
	合 計	7	17	212	64,802	—	46,195	111,209	42,861	154,070
前年度	損益勘定支弁職員	7	16	198	60,486	—	42,271	102,955	36,376	139,331
	資本勘定支弁職員	0	2	0	9,445	—	6,866	16,311	5,601	21,912
	合 計	7	18	198	69,931	—	49,137	119,266	41,977	161,243
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 1	14	△ 5,646	—	△ 3,919	△ 9,551	200	△ 9,351
	資本勘定支弁職員	0	0	0	517	—	977	1,494	684	2,178
	合 計	0	△ 1	14	△ 5,129	—	△ 2,942	△ 8,057	884	△ 7,173

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外・休日 勤務手当	宿日直手当	管理職手当	管理職員特別 勤務手当	期末・勤勉 手当	児 童 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	1,032	6,830	564	944	3,972	1,018	2,704	76	28,575	480
	前 年 度	1,104	7,115	270	951	4,008	1,018	3,844	120	30,707	0
	比 較	△ 72	△ 285	294	△ 7	△ 36	0	△ 1,140	△ 44	△ 2,132	480

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	△ 5,129	98		
		給与改定に伴う増減分		
		1,039		
		昇給に伴う増加分		
		△ 6,266	・人事異動に係る増減分 △ 6,266 千円	職員数の異動状況 (現に在職) (その他) (計) する職員数 本年度 17人 0人 17人 前年度 18人 0人 18人 増減 △1人 0人 △1人
		その他の増減分		
手当	△ 2,942	665	扶 養 △ 42 千円 地 域 214 千円 期 末 勤 勉 493 千円	給与改定による減額 給与改定による増額 給与改定による増額
		△ 3,607	扶 養 △ 30 千円 地 域 △ 499 千円 住 居 294 千円 通 勤 △ 7 千円 時間外・休日 △ 36 千円 管 理 職 △ 1,140 千円 管理職特別 △ 44 千円 期 末 勤 勉 △ 2,625 千円 児 童 手 当 480 千円	
		その他の増減分		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	312,279
	平均給与月額(円)	416,492
	平均年齢(歳)	43歳1月
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	333,439
	平均給与月額(円)	427,095
	平均年齢(歳)	46歳7月

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	151,500	151,500
大 学 卒	185,800	185,800

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年1月1日現在	8級	1	7.1
	7級	1	7.1
	6級	0	0.0
	5級	0	0.0
	4級	6	42.9
	3級	2 (3)	14.3 (100.0)
	2級	3	21.5
	1級	1	7.1
	計	14 (3)	100.0 (100.0)
平成29年1月1日現在	8級	1	6.2
	7級	4	25.0
	6級	1	6.2
	5級	0 (1)	0.0 (50.0)
	4級	4 (1)	25.0 (50.0)
	3級	1	6.3
	2級	4	25.0
	1級	1	6.3
	計	16 (2)	100.0 (100.0)

※()は短時間勤務職員を外書きで表す

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
企 業 職	主 事 技 師	主 事 技 師	副 主 査 主 事 主 任 技 師	主 査 補	係 長 主 査	課 長 補 佐 副 主 幹	課 長 主 幹	部 長 参 事

(4)昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	17	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	—
		2 号 給 (人)	—
		3 号 給 (人)	—
		4 号 給 (人)	15
		6 号 給 (人)	—
		8 号 給 (人)	—
比 率 (B)／(A) (%)	88.2		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	18	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	18	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	7
		2 号 給 (人)	—
		3 号 給 (人)	—
		4 号 給 (人)	11
		6 号 給 (人)	—
		8 号 給 (人)	—
比 率 (B)／(A) (%)	100		

(5)期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.400 (2.300)	有	
前 年 度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.300 (2.250)	有	
一般会計の制度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.400 (2.300)	有	

※()は再任用職員に係る支給率を表す

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支 払 義 務 発生（見込）額		当該年度以降の 支 払 義 務 発生予定額		左 の 財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	料金収入等
四街道市上下 水道料金等 徴収事務委託 （水道分）	千円 377,580	平成25年度 から 平成29年度	千円 296,547	平成30年度	千円 77,869	千円 77,869
四街道市上下 水道事業 ビジョン 策定支援業務 委 託 （水道分）	19,040	平成29年度	9,677	平成30年度	9,299	9,299
四街道市上下 水道料金等 徴収事務委託 （水道分）	438,013	—	—	平成30年度 から 平成35年度	438,013	438,013

平成29年度四街道市水道事業予定損益計算書
 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,251,179		
(2) その他の営業収益	<u>16,592</u>	1,267,771	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	438,902		
(2) 配水及び給水費	202,735		
(3) 総係費	206,733		
(4) 減価償却費	650,973		
(5) 資産減耗費	<u>15,259</u>	<u>1,514,602</u>	
営業損失			246,831
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	3,650		
(2) 給水申込負担金	156,350		
(3) 長期前受金戻入	308,584		
(4) 雑収益	<u>5,924</u>	474,508	
4 営業外費用			
(1) 雑支出	<u>1,395</u>	<u>1,395</u>	<u>473,113</u>
経常利益			226,282
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	<u>10</u>	10	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	100		
(2) 過年度損益修正損	93		
(3) その他特別損失	<u>42,410</u>	<u>42,603</u>	<u>△ 42,593</u>
当年度純利益			183,689
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			<u><u>183,689</u></u>

平成29年度四街道市水道事業予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土 地	683,504	
	ロ 建 物	738,865	
	減価償却累計額	<u>△369,838</u>	369,027
	ハ 構 築 物	18,519,042	
	減価償却累計額	<u>△8,020,943</u>	10,498,099
	ニ 機 械 及 び 装 置	5,500,265	
	減価償却累計額	<u>△2,350,925</u>	3,149,340
	ホ 車 両 運 搬 具	18,102	
	減価償却累計額	<u>△16,446</u>	1,656
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	52,679	
	減価償却累計額	<u>△47,638</u>	5,041
	ト 建 設 仮 勘 定	120,804	
	有形固定資産合計		<u>14,827,471</u>
	固定資産合計		14,827,471
2	流 動 資 産		
	(1) 現金預金	3,838,602	
	(2) 未 収 金	166,588	
	貸倒引当金	<u>△737</u>	165,851
	(3) 貯 蔵 品		
	イ 材 料	9,400	
	ロ 貯 蔵 量 水 器	<u>4,363</u>	13,763
	流動資産合計		<u>4,018,216</u>
	資 産 合 計		<u><u>18,845,687</u></u>

負債の部

3 流動負債			
(1) 未払金		410,552	
(2) 引当金			
イ 賞与引当金	9,976		
ロ 法定福利費引当金	1,833		
引当金合計		11,809	
(3) その他流動負債			
イ 預り保証金	3,000		
その他流動負債合計		3,000	
流動負債合計			425,361
4 繰延収益			
(1) 長期前受金		12,519,523	
収益化累計額		△7,121,647	
繰延収益合計			5,397,876
負債合計			5,823,237

資本の部

5 資本金			
(1) 資本金		9,910,016	
資本金合計			9,910,016
6 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	234,374		
ロ 工事負担金	776,396		
ハ 給水申込負担金	677,727		
資本剰余金合計		1,688,497	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	1,106,328		
ロ 建設改良積立金	133,920		
ハ 当年度未処分利益剰余金	183,689		
利益剰余金合計		1,423,937	
剰余金合計			3,112,434
資本合計			13,022,450
負債資本合計			18,845,687

平成30年度四街道市水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土 地		683,504	
	ロ 建 物	738,865		
	減価償却累計額	<u>△385,990</u>	352,875	
	ハ 構 築 物	19,182,017		
	減価償却累計額	<u>△8,413,089</u>	10,768,928	
	ニ 機 械 及 び 装 置	5,981,972		
	減価償却累計額	<u>△2,619,684</u>	3,362,288	
	ホ 車 両 運 搬 具	18,102		
	減価償却累計額	<u>△16,764</u>	1,338	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	53,568		
	減価償却累計額	<u>△48,840</u>	4,728	
	ト 建 設 仮 勘 定		128,923	
	有形固定資産合計		<u>15,302,584</u>	
	固定資産合計			15,302,584
2	流 動 資 産			
	(1) 現金預金		3,360,464	
	(2) 未 収 金	166,662		
	貸倒引当金	<u>△ 659</u>	166,003	
	(3) 貯 蔵 品			
	イ 材 料	9,471		
	ロ 貯 蔵 量 水 器	<u>7,848</u>	17,319	
	流動資産合計		<u>3,543,786</u>	
	資 産 合 計			<u>18,846,370</u>

負債の部

3 流動負債			
(1) 未払金		486,400	
(2) 引当金			
イ 賞与引当金	9,321		
ロ 法定福利費引当金	1,750		
引当金合計		<u>11,071</u>	
(3) その他流動負債			
イ 預り保証金	3,000		
その他流動負債合計		<u>3,000</u>	
流動負債合計			500,471
4 繰延収益			
(1) 長期前受金		12,540,618	
収益化累計額		<u>△7,407,227</u>	
繰延収益合計			<u>5,133,391</u>
負債合計			5,633,862

資本の部

5 資本金			
(1) 資本金		<u>10,093,705</u>	
資本金合計			10,093,705
6 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	234,374		
ロ 工事負担金	776,396		
ハ 給水申込負担金	677,727		
資本剰余金合計		<u>1,688,497</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	1,106,328		
ロ 建設改良積立金	133,920		
ハ 当年度未処分利益剰余金	190,058		
利益剰余金合計		<u>1,430,306</u>	
剰余金合計			<u>3,118,803</u>
資本合計			<u>13,212,508</u>
負債資本合計			<u><u>18,846,370</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針

- 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・貯蔵品 先入先出法による原価法

- 2 固定資産の減価償却方法

- (1)有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	30～60年
機械及び装置	9～20年
車両運搬具	4～ 6年
工具器具及び備品	4～10年

- 3 引当金の計上方法

- (1)退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

- (2)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

- (3)法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

- (4)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

- 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

- 1 引当金の取崩し

- (1)賞与引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金9,976千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金1,833千円を取り崩す。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

